

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	6,959,915	7,836,987	9,785,504
経常利益 (千円)	712,941	547,603	834,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,790	371,066	441,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,731	445,667	728,035
純資産額 (千円)	11,044,722	11,597,494	11,365,027
総資産額 (千円)	16,389,403	17,988,679	17,340,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.40	54.16	64.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	63.9	65.0

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.77	25.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、国内株価が10月をピークに落ち込みを見せ、設備投資の減退や国際情勢の不安定など、景気の先行きに対する不透明感は見られるものの、雇用環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においても、Windows7サポート終了を迎えることによる買替需要の影響を受け、国内法人向けのPC出荷数は高水準で推移しており、ICT（情報通信技術）への投資は堅調に続くと思っております。

当社グループでは、2018年10月より「PCA 戦略フォーラム2019」を全国主要都市にて開催し、「改元」「消費税改正」という制度対応、また、「クラウド」「RPA」を活用したデジタルファーストの製品をアピールして参りました。ユーザーの業務改善につながる様々なニーズに対応すべく、販売パートナーとともに引き続きサービス提供を展開してまいります。

また、引き続き「働き方改革」への取り組みは注目されており、「就業管理システム」は大幅に導入件数を伸ばし、業績に寄与しております。

2008年5月に提供を開始したクラウドサービス「PCAクラウド（当初はPCA for SaaSと呼称）」の利用社数は、順調に増加しており、このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,836,987千円（前年同期比12.6%増）となりました。このうち、クラウド売上高は1,763,901千円（前年同期比31.1%増）となっております。利益項目については、次期製品開発に向けた研究開発投資や、退職金規程の改定に伴い過去勤務費用の一括費用処理をしたため、営業利益521,867千円（前年同期比23.7%減）、経常利益547,603千円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益371,066千円（前年同期比165.4%増）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種 類	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
製 品 （従来型ソフトウェア）	1,333,471	17.0	7.3
商 品（帳票等）	782,119	10.0	4.7
保 守 サ ー ビ ス	2,318,632	29.6	0.6
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,763,901	22.5	31.1
そ の 他 営 業 収 入	1,638,862	20.9	26.9
合 計	7,836,987	100.0	12.6

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、529,331千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が284.2%(流動資産11,128,477千円÷流動負債3,915,330千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,700	68,497	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,497	-

(注)単元未満株式数に、自己株式72株を含んでおります。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,700	-	848,700	11.02
計	-	848,700	-	848,700	11.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,268,810	7,218,999
受取手形及び売掛金	1,710,238	1,497,579
たな卸資産	110,733	100,820
有価証券	999,979	1,499,983
その他	638,714	813,607
貸倒引当金	3,162	2,513
流動資産合計	10,725,313	11,128,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,916	940,955
土地	2,399,934	2,399,934
その他(純額)	108,908	105,131
有形固定資産合計	3,470,758	3,446,021
無形固定資産		
その他	454,555	178,148
無形固定資産合計	454,555	178,148
投資その他の資産		
その他	2,691,689	3,237,974
貸倒引当金	2,062	1,942
投資その他の資産合計	2,689,627	3,236,031
固定資産合計	6,614,941	6,860,201
資産合計	17,340,254	17,988,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,220	150,099
未払法人税等	96,299	100,793
前受収益	2,203,324	2,441,770
賞与引当金	227,386	63,636
その他	1,122,474	1,159,029
流動負債合計	3,810,704	3,915,330
固定負債		
長期前受収益	864,955	1,044,098
役員退職慰労引当金	170,826	30,939
株式報酬引当金	-	20,404
退職給付に係る負債	1,062,429	1,192,829
資産除去債務	66,311	56,691
その他	-	130,890
固定負債合計	2,164,522	2,475,854
負債合計	5,975,227	6,391,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,961,540	9,120,217
自己株式	1,039,321	1,039,400
株主資本合計	10,731,739	10,890,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,426	603,259
その他の包括利益累計額合計	534,426	603,259
非支配株主持分	98,861	103,899
純資産合計	11,365,027	11,597,494
負債純資産合計	17,340,254	17,988,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,959,915	7,836,987
売上原価	2,953,869	3,469,766
売上総利益	4,006,046	4,367,220
販売費及び一般管理費	3,321,966	3,845,352
営業利益	684,079	521,867
営業外収益		
受取利息	318	1,909
受取配当金	9,043	11,215
受取賃貸料	14,287	6,665
その他	5,225	9,879
営業外収益合計	28,874	29,670
営業外費用		
その他	12	3,934
営業外費用合計	12	3,934
経常利益	712,941	547,603
特別利益		
固定資産売却益	13,755	-
投資有価証券売却益	-	63,545
特別利益合計	13,755	63,545
特別損失		
減損損失	244,405	-
特別損失合計	244,405	-
税金等調整前四半期純利益	482,291	611,148
法人税等	351,005	234,313
四半期純利益	131,286	376,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,503	5,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,790	371,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	131,286	376,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,444	68,832
その他の包括利益合計	276,444	68,832
四半期包括利益	407,731	445,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,235	439,898
非支配株主に係る四半期包括利益	8,503	5,769

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、2018年12月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が113,824千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、一括費用処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	340,513千円	363,220千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円40銭	54円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,790	371,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,790	371,066
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,318	6,851,243

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2018年11月28日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受け、その保有する当社普通株式の売却により、一時的にまとまった数量の当社普通株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況等に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安全性を維持できると判断いたしました。

上記の要素を総合的に勘案した結果、当社が当該株式を自己株式として買い受けることとし、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 220,100株(上限)
- (3) 取得価額の総額 395,739,800円(上限)
- (4) 取得する期間 2018年11月29日から2019年1月31日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付予定数 220,000株
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,798円
- (3) 買付け等の期間 2018年11月29日から2018年12月27日まで
- (4) 決済の開始日 2019年1月25日

4. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 200,000株
- (3) 取得価額の総額 359,600,000円
- (4) 取得日 2019年1月25日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。